

インド

インド		政 体	共和制
面 積	328万7590km ²	元 首	プラティバ・デヴィシン・パティール第12代大統領 (2007年7月25日就任)
人 口	11億5400万人(2008年, 国家人口委員会推定値)	通 貨	ルピー(1米ドル=40.24ルピー, 2007/08年度平均)
首 都	デリー	会計年度	4月～3月
言 語	ヒンディー語(公用語)ほか		
宗 教	ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教, シク教など		



アメリカとの原子力協定をめぐる政局流動化

つじ た ゆう こ みなと かず き
辻 田 祐 子 ・ 湊 一 樹

概 況

インド国民会議派(会議派)を中心とする与党統一進歩連合(UPA)は、下院議会で過半数に満たないために左翼政党の閣外協力を必要とする。2004年のUPA政権発足以来、両者は経済改革の進め方等で対立しつつも最大野党インド人民党(BJP)を押さえ込むためにさまざまな妥協をしてきた。しかし、アメリカとの原子力協定締結をめぐって両者の亀裂は決定的となり、左翼政党は7月にUPAへの閣外協力を解消した。マンモハン・シン政権は内閣信任決議を僅差の可決で乗り切り、原子力協定の発効手続きを行った。

2009年前半に予定されている総選挙の行方を占ううえで重要な州議会選挙が行われ、野党国民民主連合(NDA)の中心政党BJPはカルナータカ州で単独政権を樹立した。11月から12月の北部4州議会選挙での会議派とBJPの直接対決では、両者とも2州で単独政権を樹立し、総選挙に向けほぼ互角の戦いを展開している。

経済に関しては、年度前半に急速に進行した物価上昇と年度後半に深刻化した国際的な金融危機とそれに伴う景気減速の影響で、2008/09年度の実質GDP成長率は前年度の9.0%を下回る7%前後にとどまる見通しである。政策当局は信用収縮の緩和と景気悪化への対応を政策課題の中心に据え、9月以降、金融市場における流動性の確保と総合的な経済対策を積極的に進めている。また、8月に12.9%という記録的な水準に達したインフレ率はその後急速に低下している。

対外関係では、10月にアメリカとの原子力協定が発効し、フランス、ロシアとも同様の協定を締結した。パキスタンの新政権とは関係改善に向けた「複合的対話」の第5ラウンドに向けた準備が進められたが、11月末のムンバイでのテロ事件を契機に両国関係は急速に冷却化し、対話再開の目処は立っていない。

国内政治

原子力協定をめぐる与党と左翼政党の対立——左翼政党の閣外協力解消

2006年のブッシュ大統領訪印時に合意したアメリカとの原子力協定の締結手続きを進めたい与党 UPA は、野党のみならず閣外から与党を支える左翼政党の反対に直面した。2008年3月に政府と国際原子力機関(IAEA)との間で協定草案の原則合意に達したとの報道が流れると、左翼政党は協議の開催を UPA に要求した。

3回の交渉が行われたが、3月以降、原子力協定の締結を協議開始の前提とする UPA と協定に強硬に反対する左翼政党の溝は埋まらなかった。3月末から4月にかけて左翼政党のうち、インド共産党(CPI)とインド共産党(マルクス主義派)(CPI-M)は相次いで党大会を開催し、閣外協力の解消をちらつかせながら、原子力協定締結の手続きを進めないよう UPA に釘を刺した。一方、ソニア・ガンディー会議派総裁は6月後半から UPA 参加政党や協力政党と会談し、解散総選挙への感触を探り始めた。その過程で、ウッタル・プラデーシュ(UP)州を基盤とする大衆社会党(BSP)が UPA への支持を撤回した。会議派は UP 州で BSP と対立関係にある社会主義党(SP)に接近し、UPA への支持を取りつけるという行動に出た。SP の取り込み成功した会議派は、左翼政党の協力なしでも内閣信任決議を可決できるという票読みがあったとみられる。7月7日、マンモハン・シン首相はブッシュ大統領との会談が予定される洞爺湖サミットに向かう機中で「今すぐにでも協定の締結に向かう」と発言したことから、左翼政党はこれ以上の交渉の意味はないと判断し、9日に閣外協力の解消を大統領に申し出た。

与党 UPA は、発足当初から左翼政党の閣外協力なしに下院議会の過半数議席を維持できなかった。そのため UPA の中心政党建議派には、左翼の意向に配慮するあまり、公企業の株式売却、外資規制の緩和などで思い切った経済改革を進めることができないという不満が募っていた。一方、左翼政党がアメリカとの原子力協定締結に反対したのは、外交政策の根幹に関わるという表向きの理由だけではない。2007年11月には UPA と左翼政党は、IAEA との保障措置(核査察)協定の草案を審議することに合意していた。しかし、草案の内容を外交上の儀礼として公開せず、協議さえも行わなかった UPA への強い不信感が左翼政党の間で増大したと指摘される。さらに、ムカルジー外相は「下院での内閣信任案可決後

に IAEA 理事会に協定草案を提出する」と発言したにもかかわらず、左翼政党が閣外協力の解消を大統領に申し出た7月9日に IAEA に協定草案を持ち込んだことが明らかになり、左翼政党は「国民に対する驚くべき裏切り」と怒りを露にした。

内閣信任案の可決

パティル大統領は、洞爺湖サミットから帰国したシン首相に内閣信任投票を実施するよう求めた。7月21日、22日に特別国会が召集され、内閣信任決議案は賛成275票、反対256票(棄権10票)の僅差で可決された。この後、政府はアメリカとの原子力協定発効に向けた手続きを迅速に進めた。内閣信任案が可決されたのは、与野党のかけた厳しい党議拘束にもかかわらず野党からより多くの造反議員が出たからである。2月に下院・州議会の選挙区の変更が決定し、次期総選挙では党から公認を得られない可能性のある現職議員がいた。BJPをはじめとする NDA 参加政党から21人、会議派が UPA への支持を取りつけた SP から6人、その他 UPA から1人の造反・棄権議員が出た。野党議員の寝返りには、与党による激しい買収工作があったと指摘される。各党とも造反議員に対し除名などの厳しい処分を下した。チャタルジー下院議長も、CPI-M から議長職を辞任して内閣信任投票に加わるよう指示を受けたが、これを拒否したため除名処分を受けた。

相次ぐテロ——与党の治安対策に批判を強める野党

NDA 政権時代のテロ活動防止法(POTA)をムスリム等への偏見的な適用や政治的な乱用などを理由に廃止した UPA 政権は、各地で頻発するテロへの対応に追われた。5月にラージャスターン州ジャイプル、7月にカルナータカ州ベンガルール、グジャラート州アーメダバードの大都市で連続爆発が発生した。グジャラート州スーラトでも数カ所で爆弾が発見される騒ぎが起きている。これらの BJP 単独政権州では、州独自のテロ対策法を認めない中央政府への強い不満が表明された。さらに9月に入って首都デリー、10月にはアッサム州でも連続爆発が起きた。一連のテロにはイスラーム教関連団体、とりわけ国内の高等教育を受けたイスラーム教徒の関与が浮上し、越境テロから国内テロへの変化が指摘された。与党会議派は有効なテロ対策を打ち出せず、野党 BJP が批判攻勢を強めるなか、大規模な同時テロ事件が11月にムンバイで起きた。

11月26日の夜、アラビア海からムンバイに上陸した武装グループが鉄道駅、ユダヤ教施設、高級ホテルなど少なくとも11カ所で無差別銃撃を行い、2つの高級ホテ

ルに人質を取り立てこもった。政府は警察, 軍, 特殊部隊を動員したが, 29日朝に犯人グループを制圧するまでに, 少なくとも死者183人, 負傷者477人を出す惨事となった。今回のテロは, 英米人を標的にしたとみられる点でも, インドでは過去に例がない。外国人の出入りの多いカフェや高級ホテルが襲撃され, 日本人1人を含む外国人22人が犠牲となった。事件発生の翌日, 首相は国民向けテレビ演説でテロと断固戦う姿勢を示し, テロ対策法案の早期見直しを発表した。30日にパティル内相, 12月4日にマハーラーシュトラ州デーシュムク首相(会議派)の引責辞任を受け, 内相の後任にはチダンバラム財務相が据えられた。**BJP** は, 相次ぐテロを防止できなかった内相の辞任は遅すぎ, 治安対策も不十分であると批判した。

12月の冬期国会では, 連邦レベルでのテロ活動捜査機関の設置を定めた国家捜査局法と, テロ容疑者を180日まで拘束できる非合法活動(防止)法が上下両院議会を通過した。**BJP** は, さらに厳しいテロ法案の導入を求めた。また, アントレー少数派問題相(元マハーラーシュトラ州首相)がムンバイ・テロ事件での治安当局責任者の死亡をめぐり, ムスリム以外の団体の関与を示唆する発言をしたことから, **BJP** による大臣解任要求が激化し, 国会審議は混乱に陥った。

ヒンドゥー・ナショナリストによるキリスト教徒への暴力も与党を悩ませた問題である。8月, オリッサ州カンダマール県でヒンドゥー・ナショナリストの民族奉仕団(**RSS**)の関連文化団体である世界ヒンドゥー協会(**VHP**)指導者が殺害された。被害者は, キリスト教徒のヒンドゥー教への改宗活動を行っていたため, キリスト教徒に対する暴力, 殺害, 住宅や教会の焼き討ちなどの報復行為が続き,

約2万3000人が難民キャンプでの生活を余儀なくされた。5月の選挙でBJP単独政権が誕生したカルナータカ州でも、キリスト教への強制改宗を理由にヒンドゥー・ナショナリスト団体による教会への攻撃が激化している。中央政府は両州に対して対策を講じなければ大統領統治を敷くと警告したが、与党内でも大統領統治とキリスト教徒への暴力に関わるヒンドゥー教団体への活動禁止処分にコンセンサスを形成できず、警察予備隊を派遣するにとどまった。

会議派の治安対策には、UPA参加政党からも不満が表明された。2月と10月にマハーラーシュトラ新建設軍団党(MNS)によるUP州やビハール州など北部出身者に対する排斥暴動がムンバイなどのマハーラーシュトラ州都市部で発生した。いずれの暴動も党総裁のラージ・タークレーの逮捕(その後保釈)で沈静化した。ビハール州を基盤とする民族ジャナター・ダル党(RJD)やUP州を基盤とするSPは連邦政府のみならず州政府与党でもある会議派を批判した。

与野党の経済運営をめぐる対立

2月に発表された2008/09年度予算は、総選挙を前にしてとりわけ貧困層を強く意識したものであった。なかでも最大の目玉は小規模農民を対象とした債務超過取消措置で、会議派は感謝集会と銘打って首都デリーに周辺州の農民を集めて政策をアピールした。一方、BJPは債務相殺の対象が制度金融に限定されていることから宣伝ほどの効果はないと主張し、また財政責任管理法で財政赤字削減が義務づけられる下での6000億ルピーもの支出財源を明かすよう強く求めた。

総選挙を2009年に控える政府与党にとって経済運営の舵取りはきわめて重要であった。政府は2008/09年度前半には物価抑制、後半には景気刺激を中心に組んだ(経済の項参照)。6月には食糧と原油価格の高騰からインフレ率が2桁に達し、BJPと左翼政党は物価を抑制できない与党の経済運営を厳しく批判した。

12月の冬期国会では、左翼政党の反対により実現できなかった経済改革を一気に進めようと、与党は保険分野への外資規制を26%から49%まで引き上げる法案と保険公企業の改革に関する法案を提出した。これに対して左翼政党が強い異議を唱え、BJPも同法案に野党時代の会議派が反対してきた事実に対する説明を求めたため、法案は可決されなかった。

州議会選挙

2008年には10州・連邦直轄地で州議会選挙が実施された(表1)。大統領統治下

にあったナガランド州、カルナータカ州、ジャンムー・カシミール(J&K)州を除き、いずれも5年間の任期満了に伴う選挙であった。2009年に予定される総選挙の前哨戦として最も注目を集めたのは、5月のカルナータカ州選挙と、会議派とBJPが直接対決をする11月から12月にかけての北部4州の選挙であった。カルナータカ州ではBJPが単独過半数を獲得して南部で初めて州政権を樹立し、総選挙に向けての足固めを行った。また、北部4州での直接対決では、会議派はデリー首都圏とラージャスターン州、BJPはマディヤ・プラデーシュ州とチャッティースガル州で勝利し、両者引分けであった。近年、州議会選挙で振るわなかった会議派は、相次ぐテロ事件や物価上昇にもかかわらずラージャスターン州でBJPから政権を奪い返したことから、総選挙への一定の手応えを感じたとみられる。また、UP州で政権を握る大衆社会党(BSP)は北部各州で数議席を獲得し、得票率でも前回選挙を上回るなど着実に支持基盤を広げている。

2月に実施されたトリプラ州選挙では、左翼政党3党からなる左翼戦線が会議派と地域政党の連合を破って過半数を獲得し、4期目の政権を獲得した。M・サルカル首相(CPI-M)が再任された。

3月のメガラヤ州選挙では、いずれの政党も過半数に達しなかったが、州知事は最大議席(25議席)を獲得した会議派に組閣を要請し、10日以内に議会の過半数を獲得していることを証明するよう指示した。一方、第2党(14議席)となった民族主義会議派(NCP)は地方政党やBJPとメガラヤ進歩連合(MPA)を結成し、州議会の過半数を超える31議席を獲得したとして、知事の決定を不服とする申立てを最高裁に行った。この訴えは退けられたが、会議派が過半数に達していないのは明白であり、ラパン首相は信任投票当日に辞任し、MPAによる政権が誕生した。州首相には統一民主党(UDP)のD・ロイが就任し、5年間の任期の折返し地点でNCPのサングマ元州首相が就任する予定になっている。

ナガランド州では、与党の中心政党ナガランド人民戦線(NPF)の内部対立による政局流動化で1月に大統領統治が敷かれた。3月の選挙では、NPFを含むナガランド民主連合(DAN)と中央与党である会議派の間で大統領統治の是非が争点となった。結果はDANが過半数を獲得し、リオ州首相(NPF)が再任された。

11月のミゾラム州選挙では、会議派が単独過半数を獲得し、2期10年にわたって政権の座にあったミゾ民族戦線(MNF)から政権を奪った。州首相には、タンハーワラーが就任した。

カルナータカ州では2004年の州議会選挙以降、州政権は議会単独過半数政党が

表1 州議会選挙の結果

2～3月	政 党	議席	得票率 (%)
トリプラ州 議席数：60 投票率(%)：92.5	左翼戦線 インド共産党マルクス主義派 インド共産党 革命社会党 会議派	46 1 2 10	48.0 1.5 1.7 36.4
メガラヤ州 議席数：59 投票率(%)：89.5	メガラヤ進歩連合 民族主義会議派 統一民主党 BJP 会議派	14 11 1 25	20.4 1.9 2.7 32.9
ナガランド州 議席数：60 投票率(%)：87.2	ナガランド民主連合 ナガランド人民戦線 BJP 民族主義会議派 会議派	26 2 2 23	33.6 5.4 4.0 36.3
5 月	政 党	議席	得票率 (%)
カルナータカ州 議席数：224 投票率(%)：65.1	BJP 会議派 ジャンター・ダル(世俗主義)	110 80 28	33.9 34.6 19.1
11～12月	政 党	議席	前回議席
ミゾラム州 議席数：40 投票率(%)：82.2	会議派 ミゾ民族戦線	32 3	12 21
11～12月	政 党	議席	得票率 (%)
チャッティースガル州 議席数：90 投票率(%)：70.6	BJP 会議派 民族主義会議派 大衆社会党	50 38 0 2	40.3 39.1 6.1
デリー首都圏 議席数：70 投票率(%)：57.7	会議派 BJP 大衆社会党	42 23 2	40.3 36.3 14.0
マディヤ・プラデーシュ州 議席数：230 投票率(%)：69.8	BJP 会議派 大衆社会党	143 71 7	37.6 32.4 9.0
ラージャスターン州 議席数：200 投票率(%)：66.4	会議派 BJP 大衆社会党	96 78 6	36.8 34.3 7.6
ジャンムー・カシミール州 議席数：87 投票率(%)：61.2	ジャンムー・カシミール・ナショナル・コンフェレンス 会議派 人民民主党 BJP	28 16 21 11	23.3 17.4 15.5 12.6

(出所) Election Commission of India Website(<http://www.eci.gov.in/StatisticalReports>),
Economic and Political Weekly, vol.44, no.6(2009)等から作成。

ないことから会議派、BJP、ジャナター・ダル(世俗主義、JD-S)の主要3党による組み合わせを変えた連立政権の樹立と崩壊をくり返し、2007年11月以降は大統領統治下にあった。主要3政党は、2008年5月の州議会選挙に単独で臨んだ。その結果、BJPが224議席中110議席を獲得し、無所属議員らの支持を取りつけて過半数を固めた。会議派は前回選挙から15議席増の80議席となったが、JD-Sは30議席の大幅減となる28議席にとどまった。州首相には、2007年11月に閣僚ポストをめぐる対立からわずか1週間で政権崩壊に追い込まれたBJP・JD-S連立政権時代の首相、イエデュラッパが就任した。

チャッティースガル州で会議派はNCPとの選挙協力を行い、州政権の座にあるBJPと対決した。11月に2日間にわたって行われた選挙では、BJPが部族地域や左翼過激派ナクサライト活動地域での議席を伸ばして単独で過半数を獲得し、2期目のBJP政権が誕生した。州首相にはラマン・シンが再任された。

マディヤ・プラデーシュ州では、水、電気、道路などの開発問題を選挙の争点として掲げたBJPが単独過半数を獲得し、シヴラージ・チャウハン州首相の再任となった。前回の選挙で州首相に就任したウマー・バーラティー元BJP幹事長は、BJP離党後にインド人民の力党を旗揚げし、初めての選挙に臨んだが落選し、党全体でもわずか5議席しか獲得できなかった。

デリー首都圏では2期10年にわたり政権を担ってきた会議派に、BJPが挑む形で選挙が行われた。会議派が過半数を獲得して、3期目のシーラ・ディクシット政権が発足した。2010年に予定される英連邦競技大会開催都市として急ピッチで進むインフラ開発への実績が評価されたとみられる。

ラージャスターン州ではBJPが敗北した。2004年の選挙で政権の座を奪った際、BJPはグッジャル・カーストを指定部族リストに入れる公約をしていた。しかし、これが実行されないため、2007年6月ごろから州内外で同カーストによる暴動が散発した。2008年6月、州政府と同カースト代表団は話し合いを持ち、特別な後進諸階級枠としてグッジャルを含む4つのカーストに公職の5%を与えることで合意した。カースト問題にけりをつけたBJPは、開発、テロ対策を中心に据えた選挙キャンペーンを行ったが、200議席中78議席しか獲得できず、会議派の96議席に及ばなかった。会議派は、無所属議員らの支持を得て過半数議席を確保し、州首相には5年ぶりにアショーク・ゲヘロートが返り咲いた。

J&K州では、5月の州議会によるヒンドゥー教聖地(アマルナート)を聖地管理委員会に売却するとの決定が政局の流動化につながった。議会の決定を不服とす

るムスリム多数派地域で暴動、ストが発生し、6月末には会議派と人民民主党(PDP)の連立政権から PDP が州議会の決定を不満として離脱した。7月に州議会が売却を撤回すると、今度はヒンドゥー教徒多数派地域で世界ヒンドゥー協会(VHP)や BJP 主導の抗議デモ、ストが発生した。中央政府は警察予備軍を派遣し事態の收拾を図るが、グーラム・ナビ・アーザード州首相(会議派)は州議会に内閣信任案を否決され、辞任に追い込まれた。7月10日には大統領統治が敷かれた。

11月から12月にかけて7日間にわたり州議会選挙が実施された。カシミールの分離を求める全政党自由会議(APHC)は前回の州議会選挙同様に投票ボイコットを呼びかけた。しかし、分離独立を要求する武装グループによる選挙妨害が減ったため、前回選挙を大きく上回る61%の投票率を記録した。結果はジャンムー・カシミール・ナショナル・コンフェレンス(JKNC)が最大議席となる28議席を獲得し、前回選挙から3議席減となった16議席の会議派との連立政権を樹立した。州首相には JKNC のオマル・アブドゥッラーが就任した。JKNC は連邦レベルでも UPA との協力関係に合意したため、J&K 州で JKNC と競合関係にある PDP は UPA から離脱した。

2009年総選挙に向けた与野党の動き

会議派は、2007年にソニア・ガンディー会議派総裁の長男ラーフル・ガンディーを党全国委員会幹事と運営委員会メンバーに据えており、ネルー・ガンディー家の知名度を活かした選挙戦を行うとみられる。3月にラーフルはオリッサ州、カルナータカ州で総選挙に向けた遊説を開始した。会議派は4月の内閣改造で閣外大臣に若手を登用し、党地方組織の立て直しにも若手幹部を派遣するなど、総選挙に向けて若返りを図っている。党内の一部からはラーフルを首相候補として選挙戦を戦うべきとの声が出ており、それを支持すると表明した UPA 参加政党もある。2009年1月、会議派は UPA でなく単独で選挙に臨み、各州での地方政党との選挙協力を最低限に止めることを発表した。3月に発表されたマニフェストでは、マンモハン・シン首相が首相候補に挙げられている。

政権奪回を狙う BJP は、2008年1月の全国委員会でラージナート・シン党総裁、アドヴァーニ首相候補の布陣で NDA として総選挙を戦うことを正式に決定した。2月にアドヴァーニ首相候補は早々に全国遊説を開始し(その後、治安上の理由等で中止)、3月には自叙伝を出版して自らの豊富な政治経験を宣伝した。

総選挙の体制を会議派より早く発表した BJP もヒンドゥー色をどの程度前面

に出して選挙戦を戦うのかは不透明である。5月のカルナータカ州議会選挙勝利後に開催された全国執行委員会では、シン総裁が統一民法と、J&K州の特別な地位を規定した憲法370条の廃止を掲げることを示唆する一方で、アドヴァーニ首相候補はイデオロギーを共有しない政党を引き込むことでNDAを拡大し、ヒンドゥー教徒以外の票も獲得していくと発言している。

左翼政党のうちCPI-Mは、反会議派、反BJPの「統一国民進歩連合」(UNPA)の政党と選挙協力の話し合いを進めている。11月から12月の北部州議会選挙で支持層の拡大傾向を示したBSPは、単独で総選挙に臨むと報じられている。

(辻田)

経 済

陰りをみせ始める高成長

2008/09年度(2008年4月～2009年3月)のインドの実質GDP成長率は、中央統計局(CSO)の予測によると、7.1%となることが見込まれている。9%を超える高い成長率を維持してきた過去3年間と比較すると、インド経済は若干の減速傾向にあると考えられる。生産部門別にみると、農林水産業、鉱工業、サービスのすべての部門で、成長率が前年度を下回ると予想されている。とくに、製造業と建設業が例年に比べて大きく低迷したことから、鉱工業部門の成長率の落ち込みが深刻である(表2)。

鉱工業生産指数の変化率の推移を産業別・用途別にまとめたものが表3である。2008/09年度の鉱工業生産指数(2008年4～11月)の伸び率は、8%以上の成長率を持続してきた過去4年間の実績とは対照的に、前年度同期比で3.9%にとどまっている。とくに、2008年10月の同指数の伸び率は、前年度同月比でマイナス0.4%と1993年4月以来のマイナス成長となった。また、産業別にみると、すべての項目で今年度の成長率は前年度を下回っている。鉱工業部門の約8割を占める製造業では、17業種のうち7業種でマイナス成長を記録し、13業種で成長率が減速している。そのため、製造業全体の成長率は、前年度の9.0%から4.0%へと低下している。さらに、用途別にみても、消費財以外の項目では生産指数の成長率の落ち込みが著しく、すべての項目において最近5年間で最も低い伸び率を示している。

表 2 実質 GDP 成長率の推移

(%)

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08 (速報値)	2008/09 (予測値)
GDP 成長率	7.5	9.5	9.7	9.0	7.1
農林水産業	0.0	5.8	4.0	4.9	2.6
鉱工業	10.3	10.1	11.0	8.1	4.8
鉱業	8.2	4.9	8.8	3.3	4.7
製造業	8.7	9.1	11.8	8.2	4.1
電気・ガス・水道	7.9	5.1	5.3	5.3	4.3
建設業	16.1	16.2	11.8	10.1	6.5
サービス業	9.1	10.3	11.2	10.9	9.6
商業・ホテル・運輸・通信	10.7	11.5	12.8	12.4	10.3
金融・保険・不動産など	8.7	11.4	13.8	11.7	8.6
公共・社会・個人サービス	6.8	7.1	5.7	6.8	9.3

(注) 1999/2000年度を基準年とする要素価格をもとに表示している。

(出所) 中央統計局(CSO)プレスノート(2009年1月30日付, 同2月9日付)にもとづき作成。

表 3 鉱工業生産指数の変化率の推移

(%)

	ウェイト	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09 (暫定値)
全体	100.0	8.4	8.2	11.6	8.5	3.9
産業別内訳						
鉱業	10.5	4.4	1.0	5.4	5.1	3.4
製造業	79.4	9.2	9.1	12.5	9.0	4.0
電力	10.2	5.2	5.2	7.2	6.4	2.9
使途別内訳						
基礎財	35.6	5.5	6.7	10.3	7.0	3.5
資本財	9.3	13.9	15.8	18.2	18.0	7.5
中間財	26.5	6.1	2.5	12.0	9.0	0.1
消費財	28.7	11.7	12.0	10.1	6.1	6.0

(注) 2008/09年度の値は、2008年4～11月の前年同期比の暫定値である。

(出所) *RBI Bulletin*, 各号にもとづき作成。

激しく変動するインフレ率

卸売物価指数(WPI)にもとづく週次インフレ率(前年同期比)は、2007年9月から12月にかけて年率3～4%という比較的低い水準で安定的に推移していたが、2008年1月に入ると徐々に上昇を始め、6月7日には10%の大台を突破した。それ以降もインフレ率は着実に上昇を続け、8月2日には12.9%という記録的な高水準にまで達した。しかし、原油価格の急落や国際的な金融危機の表面化などによって、その後は一転して下落傾向が続いている(図1)。2009年2月21日時点でのインフレ率は3.0%となっている(表4)。

WPIを「一次産品」,「燃料・電力」,「製造品」の3つの主要な構成項目別にみると,2008年1月から8月にかけてすべての項目で急激な価格上昇が進行していたことがわかる(図2)。とくに,6月4日にガソリン,ディーゼル燃料,LPGの小売価格(連邦政府による管理価格)が大幅に引き上げられたことによる影響で,燃料・電力の価格上昇率は16~18%というきわめて高い水準で推移していた。

その一方で,2008年9月から12月にかけてのインフレ率の急落は,すべての構成項目の価格上昇率が下落傾向を示したことによって引き起こされたものではない。この期間のインフレ率の変化に占める各構成項目の寄与率を求めると,インフレ率の低下の57%は燃料・電力の価格上昇率の低下によって説明されることがわかる。燃料・電力の価格上昇率の下落傾向は,主に国際的な原油価格の急激な落ち込みによるものである(12月5日には,ガソリンとディーゼル燃料の小売価格が引き下げられた)。また,WPIにおいて最も大きなウェイトを占める製造品

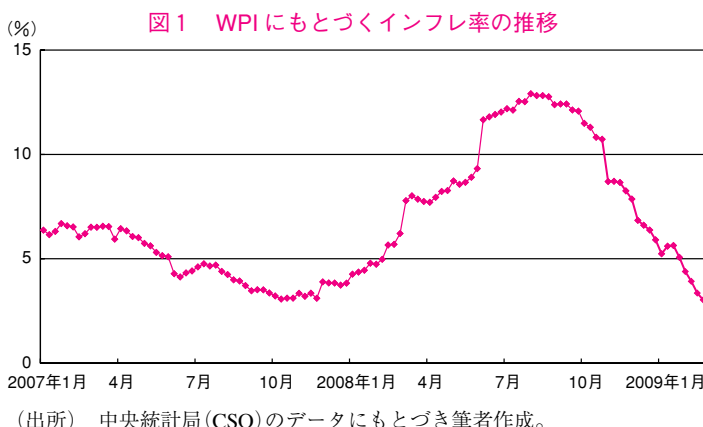


表4 卸売物価指数(WPI)と主要構成項目の変化率

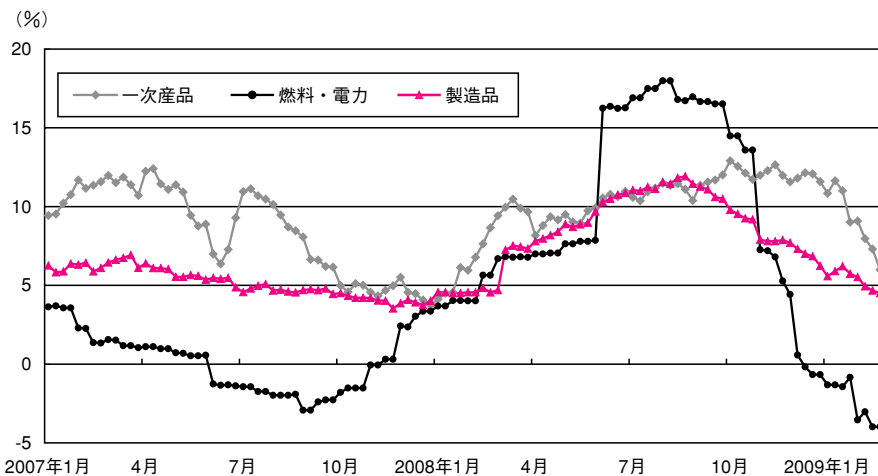
(%)

	ウェイト	2008年 1月5日	2008年 5月31日	2008年 8月2日	2009年 2月21日
WPI	100.0	4.3	9.3	12.9	3.0
主要構成項目					
一次産品	22.0	4.1(21.8)	9.9(24.4)	11.5(20.5)	6.0(46.0)
燃料・電力	14.2	3.7(19.0)	7.9(18.1)	18.0(29.8)	-4.0(-28.4)
製造品	63.8	4.6(59.5)	9.7(57.7)	11.6(49.7)	4.5(81.9)

(注) 表中のカッコ内の数値は各構成項目の寄与率を示している。

(出所) 中央統計局(CSO)のデータにもとづき作成。

図2 WPI構成項目の価格上昇率の推移



(出所) 図1に同じ。

についても価格上昇率は徐々に低下してきており、8月から12月までのインフレ率の下落の42%は同項目によって説明される。これらの構成項目とは対照的に、食料品が約7割を占める一次産品の価格上昇率は、2009年1月中頃までは11%台という高い水準で推移していた。しかし、それ以降は急速に下落傾向に転じ、2009年2月21日の時点での一次産品の価格上昇率は6.0%となっている(表4)。

財政・金融政策の転換——インフレ抑制から金融システムの安定化へ

2008年は、激しく変動するインフレ率の動きに合わせて、財政・金融政策も大きな転換をみせた1年であった。2008年当初の時点では、適切な流動性管理を通して高成長の持続とインフレ抑制の両立を目指すことが、引き続き最重要の政策課題として位置づけられていた。しかし、物価上昇が政策当局の予想を超える勢いで進行していく過程で、政策運営におけるインフレ抑制の比重が急速に高まっていた。そして、国際的な金融危機とそれに伴う景気悪化の懸念が表面化したのを境に、経済政策の中心的な課題は金融システムの安定化と景気対策へと大きく転換していったのである。

2008年3月後半から4月にかけて、連邦政府は、各種食用油の輸入関税の引き下げ、バスマティ米以外のコメの輸出禁止、豆類の輸出禁止期間の延長、各種鉄

鋼の輸入関税の免除など、供給面からのインフレ抑制策を矢継ぎ早に実行した。また、中央銀行に当たるインド準備銀行(RBI)は、4月に現金準備率の引き上げを2度にわたって実施し、金融市場における過剰な流動性を吸収することで需要面からインフレ抑制を図ろうとした。しかし、物価上昇の勢いはその後も一向に衰えをみせなかったため、供給面からのインフレ抑制策を使い果たしてしまった政策当局には、金融政策によって物価上昇を抑制するという手段しか残されていなかった。6月から7月にかけて、RBIは積極的に金融措置を実施し、レポ・レート(市中銀行への短期貸出金利)を7.75%から9%、現金準備率を8.25%から9%へそれぞれ引き上げた。これにより、市中銀行の貸出金利も大幅に上昇したため、企業の投資活動や自動車・住宅などの市場への影響が懸念された。

しかし、9月にアメリカで端を発した金融危機が世界中に深刻な影響を及ぼした結果、金融政策運営の最重要課題は、流動性の吸収による物価上昇の抑制から流動性の供給による金融システムの安定化へと大きく転換していった。10月から12月にかけて、RBIはレポ・レートを9%から6.5%、現金準備率を9%から5.5%へそれぞれ引き下げ、金融市場における信用収縮の緩和に努めた。

また、12月7日には、深刻な景気悪化に対処するために、10項目からなる経済対策が連邦政府によって発表された。主な内容としては、最大2000億^{ルピー}規模の追加支出、付加価値税の一律4%引き下げ、国営銀行による特別住宅ローンの貸出などが含まれている。さらに、2009年1月2日には、レポ・レートと現金準備率がそれぞれ1ポイントと0.5ポイント引き下げられるとともに、国営銀行の資本増強や企業の資金繰り対策を中心とした追加的な経済対策が発表された。

世界的な景気後退の影響

2008年末頃から、世界的な景気後退がインド経済に与える影響が表面化してきている。とくに、輸出の落ち込みは著しく、2008年10月から2009年2月まで5カ月連続で前年同月の水準を大きく割り込むという深刻な事態に陥っている。それにとまって、輸出に大きく依存する繊維産業と機械産業では、2009年3月末までにそれぞれ50万人と40万人の失業者が発生するとも予測されている。

また、株式市場も世界的な規模で進行する景気後退の影響に直面している。代表的な株価指数であるムンバイ証券取引所のSENSEXは、2008年1月10日に2万1206.77ポイントという最高値を記録して以降、下落傾向に転じていたが、金融危機と景気後退による影響で9月以降さらに約40%低下している。同指数は、

2009年3月の時点で9000ポイントを割り込む水準で推移している。

その一方で、政府による景気刺激策がある程度の効果を現し始めている部門も一部にはみられる。たとえば、2009年2月の乗用車の販売台数が前年同月比で15%の伸びを示し、5カ月ぶりにプラスに転じたことなどを挙げることができる。しかし、インド経済の先行きは依然として不透明であり、2008年12月から2009年1月にかけて発表された経済対策などの一連の景気刺激策が、今後どの程度の成果を挙げることができるか引き続き注視する必要がある。

国際収支の急速な悪化

2008/09年度上半期の国際収支は、昨年度に比べて大幅に悪化した。経常収支の赤字額は、前年度同期の110億^{ドル}から223億^{ドル}へと倍増した。これは、貿易外収支の黒字額の増加を上回る規模で、貿易収支の赤字額が増大したことによるものである。その最大の要因としては、石油の輸入額が昨年度に比べて大きく上昇したことが挙げられる。さらに、海外直接投資と証券投資の大幅な落ち込みによって、資本収支の黒字額は前年度同期の509億^{ドル}から199億^{ドル}へと急落した。そのため、経常収支と資本収支を併せた総合収支は、前年度同期の404億^{ドル}の黒字から一転して25億^{ドル}の赤字となった。

頻発する用地収用問題——西ベンガル州シングルでのナノ生産計画の頓挫

各州政府は優遇政策の実施や経済特区の設立によって国内外の企業の誘致を積極的に進めている。その一方で、電力や道路といったインフラ整備の不足と並んで、用地収用をめぐる問題がさらなる工業化への大きな障害となっている。

大規模プロジェクトや経済特区の建設には広大な土地を確保する必要があるため、農村部の土地を工業用地へ転用する目的で、建設予定地で農業を営んでいる多数の農民に対して立ち退きを求めるということが州政府によって行われている。ところが、土地の所有者に対して十分な説明のないまま収用の手続きが強行されたり、補償内容がきわめて不十分なものであったりするために、工業用地の収用をめぐる問題が、州政府・企業と農民の間に激しい対立を生む引き金となるケースが全国で頻発している。投資を行う企業にとっては、用地収用をめぐる対立に巻き込まれることで余分な金銭的・時間的なコストを強いられるだけでなく、最悪の場合には、プロジェクトからの撤退を余儀なくされてしまう。西ベンガル州シングルで起きた用地収用への反対運動は、まさに象徴的な事例といえる。

2006年7月、西ベンガル州政府はフグリ県シングールの997エーカー(約4平方キロメートル)の農地を強制収用することを告示した。そして、2007年3月には、西ベンガル産業開発公社を通じて、収用された土地のうち643エーカーをタタ自動車に90年間にわたって貸与する契約が結ばれた。タタ自動車は、10万^{ルピー}という超低価格の小型乗用車「ナノ」の生産拠点をこの土地に建設し、部品メーカーなどの関連企業も含めた集積地を形成しようとしていた。ところが、用地収用が行われて以降、州議会野党の草の根会議派と地元農民による激しい反対運動が展開され、工場の建設は当初の計画から大幅に遅れる事態となった。

2008年8月22日、タタ・グループのラタン・タタ会長は、用地収用の問題がさらに長期化した場合、ナノの生産拠点を西ベンガル州から移転することを示唆し、州政府に対して速やかな問題の解決を迫った。しかし、草の根会議派を中心とする工場建設反対派が、8月24日から工場用地のうち400エーカーの返還を求めて無期限の抗議デモを開始したことで状況は膠着状態に陥った。事態を打開するために、G・ガンディー州知事が仲介に乗り出し、その結果、9月7日に建設用地の所有者への補償に関する共同委員会を設置することで州政府と反対派が合意し、抗議デモは停止された。ところが、反対派は州政府の提示した補償案を拒絶して工場用地の一部返還に固執する一方、タタ自動車は生産拠点の一体性がナノの生産に不可欠であることを主張したため、州政府は事態を収拾することができなかった。10月3日、タタ自動車はナノ生産工場のシングールからの撤退を正式に表明し、4日後の10月7日には、新工場をグジャラート州サナンドに建設することで同州政府と合意した。しかし、移転先でも建設予定地の所有権をめぐる訴訟が行われているという報道や部品メーカーへの支払いが滞っているという報道もされており、ナノの生産・販売が軌道に乗るかどうかは不透明である。

用地収用をめぐる対立が各地で頻発している背景として、独立以前に制定された「1894年土地収用法」に従って行われる収用の手続きにいくつかの問題点があることが指摘されている。第1に、同法では公の目的であれば政府が強制的に土地を収用できると定められているが、実際に土地の提供を受けているのは民間企業である。第2に、同法では土地所有者に対する補償の必要性について具体的に触れられていないため、十分な補償を行う法的な仕組みが欠けている。この点は、土地を奪われることで生活の糧を失ってしまう農民にとってとくに深刻な問題である。今後は、より現実に沿った形で用地収用とそれに対する補償の枠組みをつくることができるかどうか大きな焦点となるだろう。

全国農村雇用保障事業——大きな可能性と山積する課題

2005年9月に成立した「全国農村雇用保障法」(NREGA)は、急速な発展を遂げる都市部から大きく取り残されている農村部において、雇用の創出と農業インフラの整備によって貧困削減を進めることを目的としている。同法にもとづいて行われる農村事業は、2006年2月2日に200の県で開始され、当初の計画を前倒しする形で、2008年4月1日から604のすべての県で実施に移された。

NREGAの最大の特徴は、農村の各世帯につき1名に対して年間100日の雇用機会を保障し、それが得られない場合には、州政府によって失業手当が与えられるという点である。NREGAに従って実施される農村事業では、灌漑施設の整備などの小規模な公共事業が行われ、その従事者には単純労働の対価として定められた賃金が支払われる仕組みになっている。したがって、NREGAは、雇用機会を提供することで貧困層の経済的状況の改善を図るとともに、農業インフラの整備による生産性の向上を意図した総合的な農村開発事業と位置づけられている。

しかし、大きな期待とは裏腹にNREGAはさまざまな問題を抱えていることが政府機関などの調査によって明らかになってきている。たとえば、農村事業での労働への申請を行ってから15日以内に雇用が開始されなければならないにもかかわらず、申請が適切に処理されず一向に雇用されない例や、雇用されたとしても100日間の雇用機会が得られず、その場合に支払われるはずの失業手当が実際には支給されていない例などが多数報告されている。また、賃金の支払いが大幅に遅れたり、定められた額に満たない賃金しか支払われなかったりする事例もみられる。

このような問題が起きる要因として、以下の2点を指摘することができる。第1に、農村事業を円滑に進めるために不可欠な制度的基盤や専門知識を持った人員が不足している。NREGAにもとづいて行われる農村事業は、実際の運用面では州以下の行政レベルの取り組みが大きな鍵を握っている。しかし、パンチャーヤット制度の整備が不十分で本来の機能を果たしていない場合には、上で指摘したような問題が発生する可能性が高くなる。

第2に、汚職に対処するためにさまざまな予防策が施されているが、十分な効果を挙げていない。労働者の作業記録を作業日ごとに本人の目の前で記入したり、作業記録の管理と賃金の支払いを別々の主体に行わせたりすることで、役人や地元の有力者が作業記録の改竄によって賃金を水増し請求するような事態を防ごうとする試みが行われている。また、汚職対策の「決定打」として、賃金の支払いを銀行や郵便局の口座を通して行うという試みも行われている。しかし、役人や

地元の有力者が銀行や郵便局の職員と共謀して横領を行っていた事例や労働者が預金通帳を取り上げられていた事例などが報告されている。

NREGA が農村開発の試みとして成果を挙げられるかどうかは、連邦政府から村パンチャーヤットまでの一連の行政組織の今後の取り組みに大きくかかっている。
(湊)

対 外 関 係

対米関係——原子力協定の発効

政府は7月22日の内閣信任決議の可決を経て、アメリカとの原子力協定に不可欠な3つの承認、すなわちIAEAとの保障措置(核査察)協定の締結、原子力供給国グループ(NSG)による原子力輸出規制の特例措置の承認、アメリカ議会での原子力協定関連法案可決手続きを早急に進めた。原子力協定の発効を急ぐ政府は、内閣信任決議前にIAEA理事会に保障措置(核査察)協定草案を提出済みであった。

まず、8月1日にIAEA理事会でインドの民生用核施設の査察に関する協定が承認された。その骨子は、「国内の22の原子力関連施設を軍事用と民生用に分ける。そのうち、民生用の14施設を2014年までに段階的にIAEAの査察下におく。また、将来建設される民生用原子力関連施設もすべて査察の対象となる」である。

次いで、8月下旬にNSG45カ国による総会が開催され、インドへの原子力輸出規制の解除を特例として承認することを求めるアメリカ提案が討議された。総会は、核不拡散条約(NPT)に署名していないインドへの特別措置自体への反対や核不拡散に関する条項への修正案が出て紛糾したため、再協議の実施にのみ合意して閉会した。9月4日に再開した総会では、予定の2日間ではヨーロッパやオセアニアの反対派数カ国を説得できなかったが、ムカルジー外相が「核実験の単独自発的な停止状態を続ける」などの核不拡散へのコミットメントをくり返し強調したこと、また核不拡散については問題が発生した場合には迅速に協議する条項を加えることで反対派の妥協を引き出し、3日目に全会一致でインドに対する特別措置を認めた。

最後に、10月に入ってアメリカ議会でインドとの原子力協定(123協定)を承認する法案が通過し、ブッシュ大統領の署名を経て、10日にアメリカ国務省でライス国務長官とムカルジー外相による協定への調印が行われた。これによりインドはNPTに加盟せずに原子力発電用の燃料や技術の提供を受けることが可能とな

った。インド政府は協定発効当日、①協定上の義務と権利は相反しない(たとえば、拘束的セーフガードと燃料引き渡し)、②協定はいかなるアメリカ法からも制限されない、③アメリカは原子力協定に法的に拘束される(ブッシュ大統領の議会宛公文書にある燃料保証は政治的なコミットメントであり、法的なコミットメントではない、との内容をインドは認めない)、④協定発効後にアメリカ企業との取引が可能である、との発表を行った。これらは、アメリカでの各種報道に対してインドの原子力協定への理解と立場を明確にする狙いがあったとみられる。

政府は、アメリカとの原子力協定の発効に先立ち9月末にフランス、その後12月にロシア、2009年1月にカザフスタンとも同様の協定を結んだ。今後、20年間で1000億ドルとも推計されるインドの原発市場をめぐる各国の争奪戦が本格化するとみられる。原子力協定は、原発導入による温暖化防止対策や、民主主義国家で核流出の可能性の低いインドを部分的に核不拡散体制に取り込むことに成功した反面、NPT 非加盟国のインドに対して民生用とはいえ原子力開発を容認することから、NPT の弱体化も懸念される。事実、NPT 非加盟で核保有国のパキスタンはインドの例外扱いに不満を表明している。また、NSG はインドが核実験を行った場合の具体的な対応を明文化しておらず、現状では無条件でインドに原子力関連の燃料や技術の輸入を認めることになっている。

対イラン関係——天然ガス・パイプライン・プロジェクト

シン政権は、アメリカとの原子力協定で任期中最大の外交実績を残したが、その外交政策はアメリカ寄りに傾倒しているわけでない。中国、ロシア、イランなどとも独自の外交関係を模索している。原子力協定以外のエネルギー外交で注目されるのは対イラン関係である。

4月、アフマディネジャド大統領が初めてインドを訪問した。アメリカは、国連安保理決議にもとづくウラン濃縮の断念と、イラクでのテロ活動支援の停止をイランに伝えるようインド政府に求めた。だが、インドはアメリカからの助言は必要ないと強く拒否している。大統領とシン首相の会談では、イランからパキスタンを経てインドに至るガス・パイプライン(IPI)計画の早期実現に向けた交渉が行われた。11月のムカルジー外相のイラン訪問でも IPI について再び協議された。

アメリカは、イランの核開発資金源になると IPI に強く反対し、インドにも原子力協定の見返りに IPI の断念を求めたとされる。アメリカが代わりに強く推すのが、アフガニスタン再建にも貢献しうるとする、トルクメニスタンからアフガ

ニスタン、パキスタンを経てインドまでの天然ガス・パイプラインの建設計画（TAPI）である。4月にイスラマバードでTAPI関係4カ国の協議が行われ、アジア開発銀行の資金供与による計画の枠組みに合意した。しかし、対パキスタン関係が11月のムンバイのテロ事件で冷え込んだことから、IPI、TAPIともに先行きは不透明になりつつある。

対周辺国関係

対パキスタン関係は、近年関係改善に向けた複合的対話が着実に進んできた。2008年もパキスタンの新政権成立を待ち、複合的対話の第4ラウンドのレビューと第5ラウンドの開始に向けた準備が進められた。しかし、11月のムンバイ・テロ事件へのパキスタンの関与をめぐる対立から、対話再開の目処は立っていない。

パキスタンのギラーニ政権との初めての外相会談は、5月下旬にイスラマバードで行われた。インドは、パキスタンのテロ対策に懸念を抱きながら初顔合わせに臨んだ。5月中旬のジャイプルでの連続テロに国外勢力の関与が浮かび上がったためである。インドの最大の狙いは、ギラーニ新政権の両国関係改善への取り組みを見極めることであり、新政権から「経済関係の改善とカシミール問題を含むすべての重要な問題に取り組む準備がある」との発言を引き出したことから、「最初にカシミール問題の解決ありき」という従来のパキスタンの主張からの転換と評価した。外相会談では、両国の囚人に対する領事の面会、カシミールの信頼醸成措置の推進、シン首相のパキスタン年内訪問などに合意した。6月の外相会談でも、インフラ計画の推進、両国間列車の増便、テロ対策、囚人の人道的処遇での協力などに合意し、7月の複合的対話第5ラウンドの日程が発表された。

ところが、7月にアフガニスタン・カーブルのインド大使館前で少なくとも40人が死亡する車両爆弾テロ事件が発生し、パキスタンのテロ対策への懸念が再燃する。インドはパキスタン軍統合情報局（ISI）の事件への関与を疑った。7月下旬にデリーで開催された外務次官会談では、人的交流、経済関係の促進では一定の成果を挙げた。しかし、インドが「パキスタン国内分子」の事件への関与を示唆したうえで、「対話プロセスは緊迫してきている」と述べたのに対し、パキスタンは「いかなる関与もしていない」と反論するなど、両国にはテロに対する大きな認識の差がみられた。次いで8月にコロンボで開催された南アジア地域協力連合首脳会議で、アフガニスタンのカルザイー大統領がインド大使館自爆テロ実行犯はパキスタン国籍であると断定したのに対し、パキスタンのギラーニ首相は

独自調査を約束するにとどまった。シン首相は、「地域の安定と発展に唯一最大の脅威となるのはテロである」とパキスタンのテロへの取り組みに懸念を表明した。

9月、国連総会のために訪米したシン首相は、ザルダリー新大統領と初めて会談し、両国関係の強化を確認した。その後も両国はテロ問題では対立し、経済交流では前進した。10月中旬に両国の国家安全保障顧問の協議が行われ、インドはカシミールの管理線(LOC)を越えて侵入する武装グループが両国間の関係の改善を阻害しようと警告した。他方で、10月下旬にはカシミールのシュリーナガル＝ムザフファラバード間のLOCを越えるトラック交易が61年ぶりに再開し、国境を越えた家族の相互訪問も3年ぶりに実現するなど、経済・人的交流は順調に進み、複合的対話の第5ラウンドの開始は近いかみえた。

だが、11月26日のムンバイの連続テロ事件で両国関係は一気に冷え込んだ。事件発生翌日の首相による国民向け演説では「テロは国外の者による犯行」とだけ述べられたが、ムンバイ警察は、犯行グループのうち治安当局との銃撃戦で唯一生き残った容疑者への尋問により、パキスタンに基盤を持つテロ組織「純粋な者の軍隊」(ラシュカル・エ・トイバ、以下LeT)による犯行、と発表した。12月1日、政府は駐印大使を通じてパキスタンに強く抗議をしたうえで、翌日LeT指導者らテロ容疑者20人の引渡しを求めた。パキスタンは、事件発生直後には共同捜査への協力やISI長官の早期訪印を示唆するなど協力的な態度をみせたが、全政党会議が召集された12月2日を境に犯人がパキスタン人である証拠がないと主張し、テロ容疑者の引渡しを拒否するなど態度を硬化させた。また12月中旬に予定されていたクリケット・チームのインド訪問を中止し、さらにインド空軍によるパキスタンの領空侵犯を非難した。インドはそのような事実はなく、パキスタンによる宣伝工作であるとして、非難の応酬が続いた。

パキスタンは、「テロ事件はISIの支援を受けたLeTの犯行」というインドの主張を否定している。12月に入ってライス米國務長官とブラウン英首相が相次いで両国を訪問し、LeTの関与を示す証拠を出したとみられる。だが、パキスタンの主張は変わらなかった。2009年1月6日、インドはテロ事件へのパキスタンの関与を示す調査報告書をパキスタンに渡した。

両国は国境付近に軍を集結させるなどの挑発行為を行っているが、実際に軍事行動を起こす可能性は低いと推測される。インドは、国連に対し今回の犯行グループとされるLeTの慈善団体「ジャマート・ウル・ダワー」のテロ組織指定を求めるなど国際社会を通じた働きかけを進めており、とくにパキスタンに対し強

い影響力を持つアメリカ、中国、サウジアラビアを通じてテロ組織への厳しい対応を求めていくとみられる。

他の周辺国との関係では、総選挙を見据えた州政治の動きが対スリランカ関係に影響を与えた。タミル・ナードゥ州を地盤とする与党 UPA 参加政党のドラヴィダ進歩連盟(DMK)らによる、スリランカでの紛争への介入要求である。10月、カルナニディ州首相(DMK 総裁)は、スリランカ政府とタミル・イーラム解放の虎(LTTE)の戦闘下でタミル系住民の安全が脅かされているとして、DMK 所属下院議員の辞任をちらつかせてスリランカ政府に武力行動停止を働きかけるよう会議派に要求した。これに対して会議派は、1980年代後半にスリランカに派遣した平和維持軍が撤退を余儀なくされたこと、さらにラジーヴ・ガンディー元首相が LTTE による自爆テロで暗殺されたことから、スリランカの紛争への積極的な関与を避けたいと考えている。10月末、ラージャパクセ・スリランカ大統領顧問(大統領の実弟)が来印すると、ムカルジー外相はその日のうちにチェンナイに飛んでカルナニディ州首相と会談し、DMK 下院議員の辞任を撤回するように説得した。2009年1月、外相は DMK の要求でスリランカを訪問している。

印中関係——シン首相の中国訪問

シン首相は、インドの首相としては5年ぶりに中国を訪問した。1月14日の温家宝首相との首脳会談では、民生用原子力エネルギー分野での協力、国連におけるインドの役割、2010年までに貿易額を600億ドルに引き上げることなどが協議され、両国首脳は「21世紀の共同展望」に署名した。インドが国連安全保障理事会の常任理事国入りを目指すことに、中国の支持が初めて明記されたことは注目される。他方で、領土問題では進展がなかった。首相は帰国直後に中国が領有権を主張するアルナーチャル・プラデーシュ州を初めて訪問し、「アルナーチャル・プラデーシュ州はインドの東端に位置するから太陽の昇る地(アルナーチャル)と呼ばれるのだ」と述べ、1000億ドルにのぼる開発プロジェクトを発表した。同州がインドの領土であることをあらためて内外にアピールする狙いがあったとみられる。9月、両国間の国境に関する協議が北京で再開し、領土問題解決への対話は続けられた。しかし、10月に BJP のアドヴァーニ元副首相、11月にムカルジー外相が相次いでアルナーチャル・プラデーシュ州を訪問し、同州は不可分のインド領であるという従来の主張をくり返したため、中国から反発を招いた。

しかし、領土をめぐる対立は対中関係全体には影響していない。むしろ、イン

ド政府は近年の急速な経済関係の進展から対中関係の安定化を重視しているようである。それは、チベットでのデモへの中国政府の武力弾圧に対し、インド政府が取った対応からもうかがえる。野党は国際社会に同調して中国を非難するべきと与党に迫ったが、政府与党はチベット問題への懸念を表明するにとどまった。インドにはダライ・ラマの率いるチベット亡命政府があり、国内に10万人以上の亡命チベット人を抱える。3月末にニューデリーの中国大使館にチベット人が乱入する事件が起こり、4月に予定されていたナート商工業相の中国訪問が中止された。中国当局が事件発生直後に在北京のインド大使を呼びつけ注意喚起を行ったことへの抗議と指摘される。しかし、その1件を除くと亡命チベット人に対し対中国関係を損なうような政治活動を控えるように求めるなど、政府の対応には中国への配慮が随所でみられた。4月中旬にニューデリーで行われた北京オリンピックの聖火リレーは予定行程を大幅に短縮し、厳重な警備体制の下で実施された。

日印関係——シン首相の訪日

10月、シン首相が2年ぶりに訪日した。日印首脳会談では、「日印戦略的グローバル・パートナーシップの前進に関する共同声明」と「日本とインドの間の安全保障協力に関する共同宣言」への署名が行われた。とりわけ注目を集めたのは、日本がこれまでアメリカ、オーストラリアとしか公式に署名していない「安全保障協力」である。これは安全保障の枠組み構築を目的とし、海上輸送の安全確保、テロや越境犯罪との戦い、災害対策等の協力強化、外交と防衛分野での定期協議の実施などの内容が盛り込まれている。

首相とともにリライアンス・インダストリーズのアンバーニー会長をはじめとする財界人も訪日し、経団連とのビジネス・リーダーズ・フォーラムが開催された。フォーラムは、経済連携協定(EPA)の実現やインドのインフラ整備への日本の協力などに関する報告書を両国首脳に提出した。2007年1月から交渉を続けたEPAは首相の来日時までに大筋合意には至らず、早期妥結を目指すことで合意した。デリー—ムンバイ間1500kmを貨物鉄道で結び、周辺地域のインフラを整備する産業大動脈構想については、貨物鉄道に対して4500億円の円借款を供与することがまとまった。日本の単一海外プロジェクトとしては過去最大規模である。

インドは日本とも原子力協定を進めたい旨を表明した。しかし、日本はNPTへの加盟、包括的核実験禁止条約(CTBT)への署名を改めて要請したにとどまり、原子力協定については当面見送る方針のようである。インドも核が日本でセンシ

ティブな問題であることを理解し、日本側の準備が整うまで待つと回答した。

対アフリカ関係の強化

4月、デリーにアフリカ諸国の首脳を招き、初めてインド・アフリカ・フォーラム首脳会議が開催された。インドは、アフリカ後発開発途上国からの輸入品への関税免除、技術者を中心とする人的資源開発の支援、向こう5年間で50億ドルの融資供与を表明し、今後の協力を謳った「デリー宣言」とその具体的な枠組みを定めた「インド・アフリカ協力の枠組み」を採択した。これは、対アフリカ関係の深化で先行する中国の動きを意識したものであり、アフリカの天然資源の確保や国連安保理入りに向けて、アフリカ諸国からの支持取りつけという狙いがあるとみられる。(辻田)

2009年の課題

2009年4月から5月の5日間に分けて実施される総選挙は、会議派とBJPの対決を軸に、左翼政党やBSP等の第三勢力がどの程度得票を伸ばすかが鍵を握るだろう。会議派、BJPも単独で政権を樹立することは難しく、地方政党との協力が重要になる。第三勢力が政権に就く可能性は低いが、左翼政党や支持層を拡大しつつあるBSPがどの程度会議派、BJPの票を奪うかが注目される。

経済の面では、世界的な金融危機以来大きな落ち込みをみせている経済状況を、再び安定的な成長軌道に戻すことができるかどうか今後の最大の焦点である。政策当局は、2008年12月から2009年1月にかけて総合的な経済対策を2度にわたって発表したものの、その効果は限定的であるという見方も根強く、インド経済の先行きはしばらく不透明な状態が続くものとみられる。より長期的な視点に立つと、実態を反映した用地収用手続きの制度化やインフラ建設を含めた投資環境の整備が、インド経済のさらなる成長にとってきわめて重要な課題である。

対外関係では、ムンバイでのテロ事件を契機に冷却化したパキスタン関係の行方が注目される。2009年2月、パキスタンは「テロの一部は自国内で計画された」と認めたが、容疑者引き渡しなどの難題が残されており、関係改善に向けた対話再開までには時間を要すると予想される。

(辻田：地域研究センター)

(湊：地域研究センター)

1月3日▶ナガランド州、大統領統治下に。

8日▶第5回日印経済連携協定締結交渉(～11日, デリー)。以降, 第6回東京(4月10～14日), 第7回デリー(5月12～14日), 第8回東京(7月14～17日), 第9回デリー(9月8～12日), 第10回東京(10月6～9日)。

10日▶タタ自動車, 超低価格の小型乗用車「ナノ」を公表。

13日▶シン首相, 中国訪問(～15日)。「21世紀の共同展望」に調印。

20日▶ブラウン英首相, 来訪(～21日)。

25日▶サルコジ仏大統領, 来訪(～26日)。

29日▶インド人民党(BJP)全国理事委員会, アドヴァーニ元副首相を次期総選挙の国民民主連合(NDA)陣営首候補に選出。

31日▶首相, アルナーチャル・プラデーシュ州訪問。

2月13日▶マハーラーシュトラ新建設軍団党(MNS)R・タークレ総裁, 2月に入り続いていたマハーラーシュトラ州での北部出身者排斥暴動に関し, 暴動扇動罪で逮捕される。

19日▶大統領, 下院・州議会選挙区の変更を承認。

23日▶トリプラ州議会選挙。

25日▶予算国会招集(～5月6日)。

28日▶連邦政府, 『2007/08年度経済白書』を公表。

29日▶P・チダンバラム財務相, 2008/09年度予算案を国会に提出。

3月3日▶メガラヤ州議会選挙。

5日▶ナガランド州議会選挙。

7日▶トリプラ州, メガラヤ州議会選挙開票。トリプラ州で左翼戦線のサルカール(インド共産党 [マルクス主義])政権, メガラヤ州でメガラヤ進歩連合のロイ(統一民主党政権発足。

8日▶ナガランド州議会選挙開票。ナガランド民主連合勝利。12日にリオ(ナガランド人民戦線)政権発足。

9日▶会議派, デリーで感謝集会を開催。

17日▶与党統一進歩連合(UPA), 左翼政党と印米原子力協定につき交渉。

21日▶チベットでの武力弾圧に抗議するチベット難民, デリーの中国大使館に乱入。治安当局は186人を拘束。

24日▶第6次中央公務員給与委員会, 中央政府職員の給与・人事勧告を政府に提出。

27日▶インド共産党, 党大会でA・B・バルダンを書記長に再選出。

31日▶連邦政府, 各種食用油の輸入関税の引き下げを決定。さらに, 非バスマティ米の輸出を禁止し, 豆類の輸出禁止の期間を延長。

4月1日▶「全国農村雇用保障事業」が604のすべての県に拡大されて実施。

3日▶インド共産党(マルクス主義), 党大会でP・カラトを書記長に再選出。

6日▶連邦内閣の閣外大臣改造。

8日▶デリーで第1回インド・アフリカ・フォーラム首脳会議開催(～9日)。

10日▶最高裁, 中央政府高等教育機関入学定員の27%を後進諸階級に割り当てるとした中央政府を支持する判決を下す。

12日▶バティル大統領, ブラジル, メキシコ, チリ訪問(～25日)。

17日▶インド準備銀行(RBI), 現金準備率(CRR)の7.5%から8%への引き上げを発表。

25日▶ムカルジー外相, トルクメニスタン, アフガニスタン, パキスタンの各国外相とともに天然ガス・パイプライン・プロジェクト(TAPI)建設合意書にイスラマバードで署名。

29日▶イラン・アフマディネジャド大統領来訪。シン首相らと会談。

▶RBI, CRR の 8 %から8.25%への引き上げを発表。

▶予算案, 連邦下院を通過。

5月6日▶印米原子力協定を検討する UPA と左派の協議委員会開催。

10日▶カルナータカ州議会選挙投票開始 (以後, 16日, 22日)。

13日▶ジャイプルで連続爆発。少なくとも 80人死亡, 200人負傷。

16日▶シン首相, プータン訪問(〜17日)。

21日▶イスラマバードで印パ外相会談。

22日▶UPA, 「国民への UPA 報告 2004-2008年」を発表。

25日▶カルナータカ州議会選挙開票。BJP 単独政権誕生。30日にイエデュラッパ内閣発足。

30日▶ジャンムー・カシミール(J&K)州議会, アマルナート聖地の聖地管理委員会への売却を決定。7月1日に決定を撤回。

6月4日▶連邦政府, ガソリン, ディーゼル燃料, LPG の小売価格の引き上げを発表。

11日▶第一三共製薬, インドの製薬最大手ランバクシーの買収を発表。

▶RBI, レポ・レート(市中銀行への短期貸出金利)の7.75%から 8 %への引き上げを発表。

17日▶ラージャスターン州政府, グッジャル・カースト代表团と会談(〜18日)。州は 5 %の州公職留保枠を与えることで合意。

▶アサド・シリア大統領来訪(〜21日)。

21日▶大衆社会党(BSP), UPA への支持撤回。

24日▶RBI, CRR の8.25%から8.75%への引き上げとレポ・レート(8 %から8.5%への引き上げ)を発表。

25日▶印米原子力協定を検討する UPA と左派の協議委員会開催。

27日▶デリーで印パ外相会談。

30日▶政府, 「温暖化対策のための行動計画」発表。

7月4日▶左翼政党, UPA に原子力協定に関する書簡を送る。7日までの文書回答を要求。

▶ソニア・ガンディー会議派総裁, 社会主義党ムラヤン・シン総裁, アマル・シン幹事長と会談。

7日▶シン首相, 洞爺湖サミット出席のため訪日(〜9日)。

▶カーブルのインド大使館前で車両による爆弾テロ。大使館員ら少なくとも40人死亡。

▶J & K 州アーザード首相, 州議会の信任を得られず辞任。10日, 同州に大統領統治令が敷かれる。

9日▶左翼政党, UPA への閣外協力を公式に解消することを発表。

10日▶バティル大統領, シン首相と会談し, 下院で内閣信任を問うよう求める。

21日▶特別国会開催(〜22日)。22日の内閣信任投票で与党辛勝。

▶デリーで印パ外務次官会談。

23日▶インド共産党(マルクス主義), チャタルジー下院議長を議長職辞任せよとの党指示に従わなかったとして除名。

24日▶東京で第2回日印戦略会議開催。

25日▶ベンガルールの 8 カ所で爆発。少なくとも 2 人死亡, 20人重軽傷。

26日▶アーメダバードの17カ所で爆発。少なくとも40人死亡, 100人負傷。

▶下院議長, 内閣信任投票買収疑惑に関する調査委員会設置(11月に報告書を提出)。

29日▶RBI, CRR の8.75%から 9 %への引き上げとレポ・レート(8.5%から 9 %への引き上げ)を発表。

8月1日▶国際原子力機関理事会, インドの

民生用核施設の査察に関する協定を承認。

▶首相、南アジア地域協力連合首脳会議のためコロポ訪問(～3日)。

3日▶高村外相来訪(～5日)。

22日▶タタ・グループのラタン・タタ会長、西ベンガル州シングールでのナノ生産工場の用地収用問題がさらに長期化した場合、同州から工場を移転することを示唆。

23日▶オリッサ州カンダマール県で世界ヒンドゥー協会指導者が殺害される。報復として県内のキリスト教徒への暴行が始まる。

24日▶ナノ生産工場の一部用地の返還を求めて、草の根会議派を中心とする野党勢力が無期限の抗議デモを開始。

27日▶ジャールカンド州首相にシブ・ソレン就任。

28日▶首相、洪水のビハール州を上空から視察。100億^{ルピー}の緊急援助と12万5000トンの食糧援助を決定。

9月4日▶ブディチェリ連邦直轄地首相にV・ヴァイティリガム就任。

5日▶RBIの新総裁に、D・スバラオ財務次官が就任。

6日▶原子力供給国グループ、核不拡散条約非加盟国のインドを輸出規制の例外扱いとすることを全会一致で承認。

13日▶デリーの5カ所で爆発。少なくとも死者20人、負傷者100人。

15日▶ネパール・プラチャンダ首相来訪。シン首相と会談。1950年条約の見直しに合意。

18日▶北京で印中国境に関する協議。

22日▶首相、アメリカ、フランス訪問(～10月1日)。24日にザルダリー・パキスタン大統領と初会談。26日に国連総会で演説。29日にインド・EUサミットに出席。30日にフランスと原子力協定に調印。

10月1日▶米議会、印米原子力協定を承認す

る法案を可決。

3日▶ラタン・タタ会長、西ベンガル州シングールからのナノ生産工場の撤退を表明。

▶ライス米国務長官来訪。

6日▶RBI、CRRの9%から8.5%への引き下げを発表。

7日▶タタ自動車とグジャラート州政府、ナノ生産のための新工場を同州サナンドに建設することで合意。

▶首相、パレスチナ自治政府アッバース大統領とデリーで会談。

8日▶ブッシュ米大統領、米印原子力協定の承認法案に署名。

10日▶RBI、CRRの8.5%から7.5%への引き下げを発表。

▶外相、アメリカで原子力協定に調印。

13日▶デリーで印パ国家安全保障顧問会談(～14日)。

15日▶RBI、CRRの7.5%から6.5%への引き下げを発表。

17日▶国会招集(～24日)。

20日▶RBI、レポ・レート^{レポ・レート}の9%から8%への引き下げを発表。

21日▶マハーラーシュトラ州で北インド出身の連邦鉄道試験受験者への襲撃が続き、MNSのR・タークレ総裁逮捕。

▶シン首相訪日(～23日)。次いでアジア欧州会議のため北京訪問(～25日)。

▶カシミール・ルートのインド＝パキスタン間トラック貿易が61年ぶりに再開。

22日▶月探査機チャンドラヤーン打ち上げ成功。

26日▶ラージャパクセ・スリランカ大統領顧問、デリーでムカルジー外相と会談。外相はチェンナイに飛び、ドラヴィダ進歩連盟の下院議員の辞職を撤回するようカルナディ・タミル・ナドゥ州首相を説得。

30日▶アッサム州12カ所で連続爆発。少なくとも75人死亡，300人以上負傷。

11月1日▶外相，イラン訪問。アフマディネジャド大統領らと会談。

▶RBI，CRRの6.5%から5.5%への引き下げとレポ・レート8%から7.5%への引き下げを発表。

5日▶大統領，ブータン訪問。

8日▶首相，オマーン，カタール訪問（～10日）。

13日▶デリーで第2回ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアティブ首脳会談。

▶首相，金融・世界経済に関するG20サミットのため訪米（～15日）。

14日▶チャッティースガル州議会選挙投票（および20日）。

16日▶エジプト・ムバラク大統領来訪（～19日）。

17日▶J&K州議会選挙投票開始（以後，11月23日，30日，12月7日，13日，17日，24日の7日間）。

24日▶大統領，ベトナム，インドネシア訪問（～12月1日）。

25日▶マディヤ・プラデーシュ(MP)州議会選挙。

26日▶ムンバイの鉄道駅，高級ホテル，ユダヤ教施設等で無差別銃撃。犯行グループは2つのホテルに人質を取り立てこもる（～29日）。日本人1人を含む少なくとも183人死亡，477人負傷。29日朝にテロリスト制圧。

27日▶V・P・シン元首相死去。

29日▶デリー首都圏，ミゾラム州議会選挙。

30日▶ムンバイのテロ事件でパティル内相引責辞任。後任はチダンバラム財務相。

12月1日▶政府，駐印パキスタン大使にムンバイ・テロ事件に関して強く抗議。

3日▶ライス米国務長官来訪。

4日▶メドベージェフ・ロシア大統領来訪（～5日）。ロシアからのウラン提供等に合意。

▶ラージャスターン州議会選挙。

▶マハーラーシュトラ州デーシュムク首相辞任（8日に後任A・チャワン就任）。

5日▶連邦政府，ガソリンとディーゼル燃料の小売価格の引き下げを発表。その後，ガソリン，ディーゼル燃料，LPGの小売価格の引き下げを発表（2009年1月28日）。

6日▶RBI，レポ・レート7.5%から6.5%への引き下げを発表。

7日▶連邦政府，10項目からなる経済対策を発表。その後，追加的な経済対策を発表（2009年1月2日）。

8日▶5州議会選挙開票。会議派はデリー首都圏，ラージャスターン州，ミゾラム州，BJPはMP州，チャッティースガル州で勝利。

10日▶冬期国会招集（年内は23日まで）。

12日▶MP州にS・チャウハン首相，チャッティースガル州にR・シン首相就任。

13日▶ラージャスターン州にA・ゲヘロット首相就任。

14日▶ブラウン英首相来訪。

16日▶ミゾラム州首相にL・タンハーワラー就任。

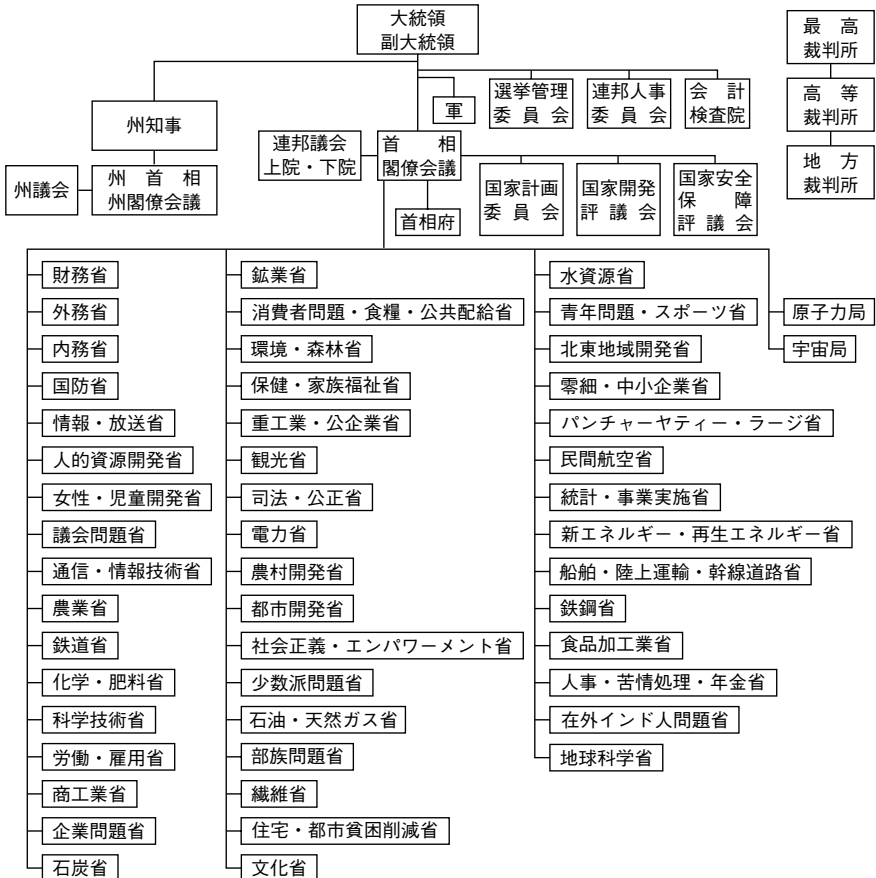
17日▶デリー首都圏首相にS・ディクシット就任。

▶2008年非組織部門労働者社会保障法案，連邦下院を通過。

18日▶17日に下院を通過した国家捜査局法と非合法活動(防止)法が上院を通過。

参考資料 インド 2008年

① 国家機構図(2008年12月末現在)



② 連邦政府主要人名簿

(2008年12月末現在)

大統領 Pratibha Devisingh Patil
副大統領 Mohammad Hamid Ansari
法務総裁 Milon K. Banerjee

議会

上院議長 Mohammad Hamid Ansari
下院議長 Somnath Chatterjee

司法

最高裁長官 K. G. Balakrishnan

国軍

陸軍参謀長	Deepak Kapoor
海軍参謀長	Suresh Mehta
空軍参謀長	Fali Homi Major
統合国防長	Hardev Singh Lidder

その他主要政府機関

中央捜査局長	Vijay Shanker
中央情報委員会委員長	Wajahat Habibullah
中央汚職取締委員会委員長	Pratyush Sinha
会計検査委員長	Vinod Rai
選挙管理委員会委員長	N. Gopalaswami
国家女性委員会委員長	Girija Vyas
国家人口委員会委員長	Manmohan Singh
国家人権委員会委員長	S. Rajendra Basu
主席科学顧問官	P. Ramarao
国家計画委員会委員長	Manmohan Singh
通信規制委員会委員長	Nripendra Misra
連邦人事委員会委員長	Subir Dutta
第13次財政委員会委員長	Vijay Kelkar
国家少数派委員会委員長	Mohamed Shafi Qureshi
国家指定カースト委員会	Buta Singh
国家指定部族委員会	Urmila Singh
国家後進諸階級委員会	R. Ratnavel Pandian

③ 統一進歩連合内閣閣僚名簿

(2008年12月末現在)

閣内大臣

Manmohan Singh (INC)	首相(兼：財務，人事・苦情処理・年金，石炭，環境・森林，原子力局，宇宙局)
Pranab Mukherjee (INC)	外務
Arjun Singh (INC)	人的資源開発
A. K. Antony (INC)	国防
Sharad Pawar (NCP)	農業，消費者問題・食糧・公共配給

Lalu Prasad (RJD)	鉄道
Ram Vilas Paswan (LJNSP)	化学・肥料，鉄鋼
S. Jaipal Reddy (INC)	都市開発
Sish Ram Ola (INC)	鉱業
P. Chidambaram (INC)	内務
Mahavir Prasad (INC)	零細・中小企業
P. R. Kyndiah (INC)	部族問題
T. R. Baalu (DMK)	
	船舶・陸上輸送・幹線道路
Shankarsinh Vaghela (INC)	繊維
Kamal Nath (INC)	商工業
H. R. Bhardwaj (INC)	司法・公正
Raghuvansh Prasad Singh (RJD)	農村開発
Priyaranjan Dasmunsi (INC)	無任所
Mani Shankar Aiyar (INC)	
パンチャヤーティー・ラージ，北東地域開発	
Meira Kumar (INC)	
	社会正義・エンパワーメント
A. Raja (DMK)	通信・情報技術
Anbumani Ramdoss (PMK)	保健・家族福祉
Sushil Kumar Sinde (INC)	電力
A. R. Antulay (INC)	少数派問題
Vayalar Ravi (INC)	
	在外インド人問題，議会問題
Murli Deora (INC)	石油・天然ガス
Ambika Soni (INC)	観光，文化
Saif-u-Din Soz (INC)	水資源
Sontosh Mohan Dev (INC)	重工業・公企業
Prem Chand Gupta (RJD)	企業問題
Kapil Sibal (INC)	科学技術，地球科学
國務大臣(単独で省を担当)	
Oscar Fernandes (INC)	労働・雇用
Renuka Chowdhury (INC)	女性・児童開発
Subodh Kant Sahay (INC)	食品加工業
G. K. Vasan (INC)	統計・事業実施
M. S. Gill (INC)	青年問題・スポーツ

Vilas Muttemwar (INC)

新エネルギー・再生エネルギー

Kumari Selja (INC)

住宅・都市貧困削減

Praful Patel (NCP)

民間航空

国務大臣

Anand Sharma (INC)

外務

M. M. Pallam Raju (INC)

国防

Chandra Sekhar Sahu (INC)

農村開発

B. K. Handique (INC)

化学・肥料、鉱業

Dinsha J. Patel (INC)

石油・天然ガス

Jairam Ramesh (INC) 商業(商工業省)、電力

Panabaka Lakshmi (INC)

保健・家族福祉

Ashwani Kumar (INC)

工業政策・育成(商工業省)

Shakeel Ahmad (INC)

内務

Daggubati Purandareswari (INC)

人的資源開発

Rao Inderjit Singh (INC)

国防

Naranbhai Rathwa (INC)

鉄道

K. H. Muniappa (INC)

船舶・陸上交通・幹線道路

Ajay Maken (INC)

都市開発

Kantilal Bhuria (INC)

農業、消費者問題・食糧・公共配給

Shriprakash Jaiswal (INC)

内務

Prithviraj Chavan (INC)

人事・苦情処理・年金、首相府

Taslimuddin (RJD)

農業、消費者問題・食糧・公共配給

Suryakanta Patil (NCP) 農村開発、議会問題

Md. Ali Ashraf Fatmi (RJD)

人的資源開発

R. Velu (PMK)

鉄道

Pawan Kumar Bansal (INC) 財務・議会問題

S. Regupathy (DMK)

環境・森林

K. Venkatapathy (DMK)

司法・公正

Subbulakshmi Jagadeesan (DMK)

社会正義・エンパワーメント

E.V.K.S. Elangovan (INC)

繊維

Kanti Singh (RJD)

観光、文化

Namo Narain Meena (INC)

環境・森林

Akhilesh Prasad Singh (RJD)

農業、消費者問題・食糧・公共配給

E. Ahamed (MLKSC)

外務

S. S. Palanimanickam (DMK)

財務

Jay Prakash Narayan Yadav (RJD)

水資源

M. H. Ambareesh (INC)

情報・放送

V. Radhika Selvi (DMK)

内務

V. Narayanasamy (INC)

議会問題、計画

Santosh Bagrodia (INC)

石炭

Raghunath Jha (RJD)

重工業・公企業

Rameshwar Oraon (INC)

部族問題

Jyotiraditya Madhavrao Scindia (INC)

通信・情報技術

Jitin Prasada (INC)

鉄鋼

(注) カッコ内は以下の政党略称。DMK :

Dravida Munnetra Kazhagam, INC : Indian

National Congress, LJNSP : Lok Jan Shakti

Party, MLKS : Muslim League Kerala State

Committee, NCP : Nationalist Congress Party,

PMK : Pattali Makkal Katchi, RJD : Rashtriya

Janata Dal

(出所) インド政府 (<http://indiaimage.nic.in/>,

<http://goidirectory.nic.in/>, <http://cabsec.nic.in/coumin.htm>)。

主要統計 インド 2008年

1 基礎統計

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
人口(100万人)	1,072	1,089	1,106	1,122	1,138 ¹⁾	1,154 ¹⁾
組織部門就業人口(100万人) ²⁾	27,000	26,443	26,458	—	—	—
出生率(1,000人当たり)	24.1	23.8	23.5	—	—	—
食糧穀物生産(100万トン)	213.2	198.4	208.6	217.3	219.3 ³⁾	—
消費者物価上昇率(%)	3.9	3.8	4.4	6.7	6.2	9.0 ⁴⁾
為替レート(1ドル=ルピー)	45.92	44.95	44.28	45.29	40.24	44.73

(注) 1) 2007/08年度は速報値, 2008/09年度は予測値。2) 政府部門と雇用者数10人以上の事業所からなる民間非農業部門を含む。3) 2007/08年度は第2次予測値。4) 2008/09年度は4～12月の値。

(出所) Government of India Labour Bureau (<http://labourbureau.nic.in/indtab.html>); Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Quick Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation, 2007-08*; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Advance Estimates of National Income, 2008-09*; Reserve Bank of India(<http://www.rbi.org.in/home.aspx>).

2 生産・物価指数

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
鉱工業生産指数(1993/94年度=100)	189.0	204.8	221.5	247.1	261.0	265.5 ¹⁾
農業生産指数(1993/94年度=100)	143.1	139.2	146.7	167.2	168.6	—
卸売物価指数(1993/94年度=100)	175.9	187.3	195.6	206.2	215.9	234.2 ¹⁾
消費者物価指数(1982/83年度=100) ²⁾	500.0	520.0	542.0	578.8	614.6	685.2 ¹⁾

(注) 1) 2008/09年度は11月の値。2) 産業労働者(Industrial Workers)についての消費者物価指数。

(出所) Government of India Labour Bureau(<http://labourbureau.nic.in/indexes.htm>); Ministry of Commerce and Industry(<http://eaindustry.nic.in/>); Directorate of Economics and Statistics, Department of Agriculture and Cooperation.

3 国民所得統計

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
国内総生産(10億ルピー) ¹⁾	—	—	—	—	—	—
名目	25,382	28,777	32,757	37,793	43,208 ²⁾	49,898 ²⁾
実質(1999/2000年度価格)	22,228	23,884	26,128	28,711	31,297 ²⁾	33,517 ²⁾
実質GDP成長率(%) ¹⁾	8.5	7.5	9.4	9.7	9.0 ²⁾	7.1 ²⁾
1人当たり純国民生産(ルピー)	—	—	—	—	—	—
名目	20,895	23,199	25,956	29,524	33,283 ²⁾	38,084 ²⁾
実質(1999/2000年度価格)	18,317	19,325	20,858	22,580	24,295 ²⁾	25,661 ²⁾
総国内資本形成(名目GDP比, %) ¹⁾	28.2	32.2	35.5 ³⁾	35.9 ³⁾	—	—
総国内貯蓄率(名目GDP比, %) ¹⁾	29.8	31.8	34.3 ³⁾	34.8 ³⁾	—	—

(注) 1) 要素価格表示。2) 2007/08年度は速報値, 2008/09年度は予測値。3) 2005/06年度は概算値, 2006/07年度は速報値。

(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Quick Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation, 2007-08*; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Advance Estimates of National Income, 2008-09*.

4 産業別国内総生産(実質: 1999/2000年度価格) (単位: 1,000万ルピー)

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
農林漁業	482,676	482,446	511,013	531,315	557,122	571,668
製造業	48,626	52,591	55,150	60,038	61,999	64,891
電力・ガス・水道	332,363	361,115	393,557	440,193	476,303	496,017
建設業	50,735	54,745	57,309	60,544	63,730	66,465
貿易・ホテル・運輸・通信	136,224	158,217	184,255	205,543	226,325	240,940
金融・保険・不動産	556,370	615,848	686,738	778,896	875,398	965,346
行政・国防・その他	297,250	323,080	359,942	409,472	457,584	496,903
	318,514	340,342	364,883	385,118	411,256	449,423
国内総生産(GDP)	2,222,758	2,388,384	2,612,847	2,871,120	3,129,717	3,351,653

(注) すべて要素価格表示。2007/08年度は速報値, 2008/09年度は予測値。

(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Quick Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation, 2007-08*; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Advance Estimates of National Income, 2008-09*.

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09 (4～9月)
経常収支	14,083	-2,470	-9,186	-9,565	-17,034	-22,332
貿易収支	-13,718	-33,702	-51,841	-61,782	-91,626	-69,181
輸出	66,285	85,206	105,152	128,888	166,163	96,732
輸入	80,003	118,908	156,993	190,670	257,789	165,913
サービス収支	27,801	31,232	42,655	52,217	74,592	46,849
資本収支	17,338	28,629	24,238	45,203	107,993	19,938
総合収支	31,421	26,159	15,052	36,606	92,164	-2,499
金融勘定	-31,421	-26,159	-15,052	-36,606	-92,164	2,499
外貨準備増減 (増<->, 減<+>)	-31,421	-26,159	-15,052	-36,606	-92,164	2,499

(注) 2006/07年度と2007/08年度は部分改定値, 2008/09年度は速報値。

(出所) Reserve Bank of India, *Handbook of Statistics on the Indian Economy 2007-08*; Reserve Bank of India, *Bulletin February 2009*.

6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2006/07		2007/08		2008/09	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ヨーロッパ	28,922.3	45,057.8	16,543.9	23,657.2	—	—
E U	26,863.4	34,781.5	15,391.0	16,198.4	—	—
E U以外のヨーロッパ	1,978.7	10,216.9	1,104.6	7,435.6	—	—
東ヨーロッパ	80.3	59.5	48.4	23.2	—	—
C I S・バルト諸国	1,483.0	3,532.6	740.3	1,762.7	—	—
アジア・ASEAN	62,881.4	109,598.3	35,918.6	68,206.1	—	—
南アジア	6,471.4	1,507.0	3,677.1	809.4	—	—
その他のアジア	56,410.0	108,091.3	32,241.5	67,396.7	—	—
中国	8,290.7	17,399.0	3,783.9	12,534.3	—	—
日本	2,812.8	4,590.8	1,580.8	2,921.8	—	—
アフリカ	8,400.5	11,380.0	5,533.8	7,449.7	—	—
アメリカ	24,300.9	20,180.3	12,798.3	10,099.3	—	—
北米	20,026.0	14,118.9	10,443.6	7,224.9	—	—
ラテンアメリカ	18,872.0	12,604.7	9,854.3	6,439.7	—	—
合計	126,331.1	190,566.0	71,909.6	111,572.1	—	—

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2007-2008*.

7 中央政府財政

(単位：100万ルーピー)

	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09 (修正予算)	2009/10 (予算)
歳入(1)=(2)+(5)	506,123	583,387	709,373	900,954	953,232
経常歳入(2)=(3)+(4)	347,462	434,387	525,098	562,174	609,551
税収(3)	270,264	351,182	431,773	465,970	497,596
非税収(4)	77,198	83,205	93,325	96,204	111,955
資本収入(5)=(6)+(7)+(8)	158,661	149,000	184,275	338,780	343,681
貸付回収(6)	10,645	5,893	4,497	9,698	9,725
その他収入(7)	1,581	534	36,125	2,567	1,120
借入など(8)	146,435	142,573	143,653	326,515	332,836
歳入(9)=(10)+(11)	505,738	583,387	712,732	900,953	953,231
非開発支出(10)	365,100	413,527	507,650	617,996	668,082
開発支出(11)	140,638	169,860	205,082	282,957	285,149
財政収支(12)=(2)+(6)+(7)-(9)	-146,050	-142,573	-147,012	-326,514	-332,835

(出所) Ministry of Finance, *Union Budget*, 各号。